

## 公共調達最適化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の称号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
平成31・32年度資格審査インターネット一元受付システム運用支援・改良業務	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 池田 豊人 大阪府大阪市中央区大手前1丁目5番44号 大阪合同庁舎第1号館	平成30年5月16日	日本電気株式会社 東京都港区芝5丁目7番1号	7010401022916	本業務は、平成31・32年度一般競争(指名競争)参加資格審査インターネット一元受付(建設工事)に対応するため、既存システムの機能改良、機器等の整備及び同システムの運用支援等を行うものである。 本業務の契約方式は、企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する企画競争方式である。 参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に1者が説明書等の交付を受け、1者から企画提案書の提出があった。 提出された企画提案書を評価した結果、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	376,110,000	376,023,600	99%		
ICT技術を用いた多言語案内広報業務	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 池田 豊人 大阪府大阪市中央区大手前1丁目5番44号 大阪合同庁舎第1号館	平成30年5月21日	株式会社MBCプロデュース 東京都中央区新川2丁目1番4号ブルーナビル2階	6010001081314	本業務は神戸市三宮地区で実施しているICT技術を用いた多言語案内「Smart Guidance」を訪日外国人旅行者や自治体交通事業者等の実施主体となる可能性がある団体に広く周知し、推進するものである。 本業務の契約方式は、企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する企画競争方式である。 参加可能業者が最低10者あることを確認の上、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に3者が説明書等の交付を受け、1者から企画提案書の提出があった。 提出された企画提案書を評価した結果、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	9,879,840	9,871,200	99%		
平成30年度米原バイパス佐和山城跡発掘調査業務	分任支出負担行為担当官 滋賀国道事務所長 国土交通技官 竹内 勇喜 滋賀県大津市竜が丘4-5	平成30年5月22日	滋賀県知事 滋賀県大津市京町4-1-1		本業務は、一般国道8号米原バイパス(9工区)事業予定地における「佐和山城跡」の埋蔵文化財について、文化財保護法第99条(地方公共団体による発掘の施行)第二項に基づき、地方自治体の機関で発掘調査を実施するものである。「滋賀県における行政目的で行う埋蔵文化財発掘調査実施要項等の施行について(通知)(平成19年3月15日滋教委文保第299号)」により、滋賀県内において国の機関等で行う事業に係る埋蔵文化財の調整及び発掘調査は、滋賀県教育委員会が実施すると定められている。なお、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第22条5項」により、教育委員会の所掌に係る事項に関する契約は、地方公共団体の長が行うものと定められていることから滋賀県知事と契約を行うものである。 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	-	68,263,560	100%		

## 公共調達 の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の称号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
六甲山系砂防事業山田町下谷上地区他不動産表示登記申請等業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 六甲砂防事務所長 国土交通技官 田中 秀基 兵庫県神戸市東灘区住吉東町3丁目13番15号	平成30年5月23日	界生測量事務所 兵庫県神戸市北区小倉台4-9-11		本業務は、前年度において一般競争により上記業者と契約した六甲山系砂防事業高取地区他不動産表示登記業務において、公共用地取得に伴う分筆登記等の表示登記を行うために必要となる資料調査や現地調査は完了しているものの、履行期限内に用地売買契約締結はできていなかったため履行することができなかった分筆登記等の表示登記申請手続きについて、今年度において行うものである。分筆登記等の法定添付情報である地積測量図の作成者は、その箇面に表示された土地について実際に調査・測量を行った者である必要がある(昭和61年9月29日民三第7271号民事局長回答)。また、調査・測量と登記申請手続きは一連の業務であり切り離すことはできないとされており、調査・測量、地積測量図の作成及び登記申請手続きは一体不可分の作業である。また、平成29年に法務省における分筆登記等の表示登記時における実地調査に係る指針が改正され、その後管轄法務局ごとに順次、登記官による実地調査が積極的に実施されるようになったが、この実地調査はその土地を調査・測量し、現地の状況に精通した者以外では対応できない。従って、本業務を履行できるのは、前年度において六甲山系砂防事業高取地区他不動産表示登記業務を実施した者のみであるため、上記の相手方と随意契約を締結するものである。なお、随意契約を締結することにより、別途発注した場合に必要な資料調査や現地調査が不要となり、事業執行の効率化に寄与するものである。 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	1,719,482	1,717,200	99%		
国道28号改築事業洲本市域地区他不動産鑑定評価業務(その1)	分任支出負担行為担当官 兵庫国道事務所長 国土交通技官 日野 雅仁 兵庫県神戸市中央区波止場町3-11	平成30年5月14日	山陽不動産鑑定株式会社 兵庫県神戸市中央区三宮町1-1-1 新神戸ビル502	3140001019691	本業務は、国道28号改築事業等の用地買収のために必要となる標準地等の鑑定評価等を行う業務である。本業務の契約方式は、企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に3者から説明書等の交付依頼があり、3者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を審査した結果、上記業者の提案が鑑定評価実績において優れており、総合的に当局的期待に最も適合するものであるため、上記業者が契約の相手方として特定されたものである。 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	312,120	312,120	100%		単価契約 予定調達総額 5,761,800円
国道28号改築事業洲本市域地区他不動産鑑定評価業務(その2)	分任支出負担行為担当官 兵庫国道事務所長 国土交通技官 日野 雅仁 兵庫県神戸市中央区波止場町3-11	平成30年5月16日	株式会社谷澤総合鑑定所 神戸支社 兵庫県神戸市中央区磯上通7-1-8	5120001045309	本業務は、国道28号改築事業等の用地買収のために必要となる標準地等の鑑定評価等を行う業務である。本業務の契約方式は、企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に3者から説明書等の交付依頼があり、3者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を審査した結果、上記業者の提案が鑑定評価実績において優れており、総合的に当局的期待に最も適合するものであるため、上記業者が契約の相手方として特定されたものである。 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	312,120	312,120	100%		単価契約 予定調達総額 5,545,800円

## 公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の称号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
大和高田バイパス他不動産鑑定評価業務(その2)	分任支出負担行為担当官 奈良国道事務所長 原 久弥 奈良県奈良市大宮町3-5-11	平成30年5月15日	大和不動産鑑定株式会社 大阪府大阪市西区西本町1-4-1	3120001083789	本業務は、奈良国道事務所における用地買取等のために必要となる標準地等の鑑定評価及び鑑定評価書(意見書含む)の作成並びにこれらに付随する諸業務である。 本業務の契約方式は、大和高田バイパス他不動産鑑定評価業務(その1)及び大和高田バイパス他不動産鑑定評価業務(その2)に関する企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方をそれぞれ特定する企画競争方式である。 参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に6者から説明書等の交付依頼があり、4者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を評価した結果、上記業者の提案が大和高田バイパス他不動産鑑定評価業務(その1)で特定された者以外の他社に比べて総合的に優れており、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	854,280	854,280	100%		単価契約 予定調達総額 6,487,516円
交通安全事業他不動産鑑定評価業務(その1)	分任支出負担行為担当官 紀南河川国道事務所長 国土交通技官 堤 英彰 和歌山県田辺市中万呂142	平成30年5月8日	有限会社紀州不動産鑑定事務所 和歌山県田辺市末広町5番46号	3170002008682	本業務は、紀南河川国道事務所における用地買取等のために必要となる鑑定評価書(意見書を含む。)の作成及びこれに付随する諸業務である。本業務の契約方式は、交通安全事業他不動産鑑定評価業務(その1)及び交通安全事業他不動産鑑定評価業務(その2)に関する企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方をそれぞれ特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10社以上あることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、期間内に3者から説明書等の交付依頼があり、3者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を審査した結果、上記業者の提案が他社に比べて総合的に優れており、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	156,600	156,600	100%		単価契約 予定調達総額 6,965,740円
交通安全事業他不動産鑑定評価業務(その2)	分任支出負担行為担当官 紀南河川国道事務所長 国土交通技官 堤 英彰 和歌山県田辺市中万呂142	平成30年5月8日	有限会社アトラス鑑定 和歌山県和歌山市西汀丁17 ロジェ汀303	6170002006196	本業務は、紀南河川国道事務所における用地買取等のために必要となる鑑定評価書(意見書を含む。)の作成及びこれに付随する諸業務である。本業務の契約方式は、交通安全事業他不動産鑑定評価業務(その1)及び交通安全事業他不動産鑑定評価業務(その2)に関する企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方をそれぞれ特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10社以上あることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、期間内に3者から説明書等の交付依頼があり、3者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を審査した結果、上記業者の提案が交通安全事業他不動産鑑定評価業務(その1)で特定された者以外の他社に比べて総合的に優れており、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	156,600	156,600	100%		単価契約 予定調達総額 6,965,740円

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の称号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
紀南河川国道事務所技術資料整理補助業務	分任支出負担行為担当官 紀南河川国道事務所長 国土交通技官 堤 英彰 和歌山県田辺市中万呂142	平成30年5月14日	株式会社近畿地域づくりセンター 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31 大阪マー チャンダイズ・マートビル	8120001178700	本業務は、近畿地方整備局紀南河川国道事務所が発注する業務に関する技術資料の整理補助を行うものである。 本業務の契約方式は、企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に2者から説明書等の交付依頼があり、そのうち1者から企画提案書の提出があった。 提出された企画提案書を審査した結果、適切な提案と認められたため、上記業者が契約の相手方として特定されたものである。 本業務は、近畿地方整備局紀南河川国道事務所が発注する業務に関する技術資料の整理補助を行うものである。 本業務の契約方式は、企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に2者から説明書等の交付依頼があり、そのうち1者から企画提案書の提出があった。 提出された企画提案書を審査した結果、適切な提案と認められたため、上記業者が契約の相手方として特定されたものである。 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	12,636,000	12,636,000	100%		
奥游道路(三期)他不動産表示登記申請等業務	分任支出負担行為担当官 紀南河川国道事務所長 国土交通技官 堤 英彰 和歌山県田辺市中万呂142	平成30年5月29日	中野浩二事務所 和歌山県田辺市学園2-12		本業務は、前年度に一般競争により上記業者と契約した紀南河川国道事務所管内不動産表示登記等業務において、公共用地取得に伴う分筆等を行うために必要となる資料調査や現地調査は完了しているものの、履行期限内に用地売買契約締結まで至らなかったため、履行することができなかった分筆登記等の表示登記申請手続きを今年度において行うものである。 分筆登記等の法定添付情報である地積測量図の作成者は、その図面に表示された土地について実際に調査・測量を行った者である必要がある(昭和61年5月29日府令第271号府令第271号)。また、調査・測量、地積測量図の作成及び登記申請手続きは一体不可分の作業である。また、平成23年に法務省における分筆登記等の表示登記等業務と委託した業者のみであるため、上記の相手方と随意契約を締結するものである。 なお、随意契約を締結することにより、別途発注した場合に必要となる資料調査や現地調査が不要となり、事業執行の効率化に寄与するものである。 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	24,150.96	23,760.00	98%		単価契約 予定調達総額 3,672,162円
福井河川国道事務所アニバーサリープロジェクト運営補助業務	分任支出負担行為担当官近畿地方整備局 福井河川国道事務所長 嶋田 博文 福井県福井市花堂南2-14-7	平成30年5月1日	株式会社福井新聞社 福井県福井市大和田町2-801	4210001003043	本業務は、福井河川国道事務所が福井地震による九頭竜川の復旧を行うために設置されてから70年目を節目に、昭和23年6月に発生した福井地震による堤防の被害及び福井地震直後である同年7月の出水による水害を踏まえた被害被害などをテーマに、地域住民を対象としたシンポジウムを開催し、それを広く広報することで、水害などに対する防災、減災への意識の向上を図るものである。 本業務の契約方式は、企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低12者以上あることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に1者から説明書等の交付依頼があり、そのうち1者から企画提案書の提出があった。 提出された企画提案書を評価した結果、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	9,007,200	9,006,120	99%		

## 公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の称号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の員数の数	備考
交通安全事業他不動産鑑定評価等業務(その2)	分任支出負担行為担当官近畿地方整備局 福井河川国道事務所長 嶋田 博文 福井県福井市花堂南2-14-7	平成30年5月8日	株式会社梅田不動産鑑定事務所 福井県福井市二の宮4-25-21	1210001008474	本業務は、福井河川国道事務所における用地取得等のために必要となる標準地等の鑑定評価及び鑑定評価書(意見書を含む)の作成並びにこれらに付随する諸業務であり、対象地域は福井市・坂井市・あわら市・吉田郡・大野市・勝山市・今立郡・越前市・鯖江市・南条郡・敦賀市・小浜市・三方郡・三方上中部及び大飯郡である。本業務の契約方式は、交通安全事業他不動産鑑定評価等業務(その1)及び交通安全事業他不動産鑑定評価等業務(その2)に関する企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方をそれぞれ特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に2者から説明書等の交付依頼があり、2者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を評価した結果、上記業者の提案が他社に比べて総合的に優れており、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	43,200	43,200	100%		単備契約 予定調達総額 2,692,051円
交通安全事業他不動産鑑定評価等業務(その1)	分任支出負担行為担当官近畿地方整備局 福井河川国道事務所長 嶋田 博文 福井県福井市花堂南2-14-7	平成30年5月9日	奥田不動産鑑定士事務所 福井県福井市西開発1丁目2508番地 野飯第2ビル101号		本業務は、福井河川国道事務所における用地取得等のために必要となる標準地等の鑑定評価及び鑑定評価書(意見書を含む)の作成並びにこれらに付随する諸業務であり、対象地域は福井市・坂井市・あわら市・吉田郡・大野市・勝山市・今立郡・越前市・鯖江市・南条郡・敦賀市・小浜市・三方郡・三方上中部及び大飯郡である。本業務の契約方式は、交通安全事業他不動産鑑定評価等業務(その1)及び交通安全事業他不動産鑑定評価等業務(その2)に関する企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方をそれぞれ特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に2者から説明書等の交付依頼があり、2者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を評価した結果、上記業者の提案が他社に比べて総合的に優れており、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	43,200	43,200	100%		単備契約 予定調達総額 2,692,051円
防災コンテスト運営補助業務	分任支出負担行為担当官近畿地方整備局 福井河川国道事務所長 嶋田 博文 福井県福井市花堂南2-14-7	平成30年5月29日	株式会社福井新聞社 福井県福井市大和田町2-801	4210001003043	本業務は、平成16年7月の福井豪雨で経験した災害の記憶を風化させない取り組みとして、小学生を対象に身の回りの防災マップを作成して応募してもらった防災コンテストを実施し、それを広く広報することで、水害に対しての防災、減災への意識の向上を図るものである。また平成29年3月に設立された九国福川・北川防災対策協議会におけるリフト対策の取組の1つである参加型の防災啓発活動を進めるものである。本業務の契約方式は、企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方をそれぞれ特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低12者以上あることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に1者から説明書等の交付依頼があり、そのうち1者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を評価した結果、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	5,929,200	5,929,200	100%		

(別紙様式4)

公共調達最適化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の称号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
紀の川ダム統合管理事務所管内ゲート設備他点検整備業務	分任支出員担当為担当官 紀の川ダム統合管理事務所長 国土交通技官 柳瀬 勝久 奈良県五條市三在町1681	平成30年5月15日	佐藤鉄工株式会社 大阪営業所 大阪府大阪市西区鞠本町1-9-15	3230001006466	本業務は、近畿地方整備局紀の川ダム統合管理事務所が管理している大滝ダム設備及び狼谷ダム設備の機能維持を目的として、設備全般の年点検及び設備の健全性評価を行うものである。本業務の契約方式は、企画競争の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する企画競争方式である。参加可能者が複数あることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に1者から説明書等の交付依頼があり、1者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を審査した結果、上記業者の提案が、配置予定管理技術者の業務の実績、経験及び能力、業務実施方針及び手法、特定テーマに対する提案及びヒアリング等において適切であり、総合的に当局の期待に最も適合するものであるため、上記業者が契約の相手方として特定されたものである。  会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	23,976,000	22,140,000	92%		

(注1)公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合には予定調達総額を記載する。  
(注2)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他の調整を加えることができる。